

静岡大学大学院グローバル共創科学研究科
グローバル共創科学専攻（修士課程）

学生確保の見通し等を記載した書類

目 次

（１）新設組織の概要	2
① 新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）	2
② 新設組織の特色	2
（２）人材需要と社会的な動向等	2
① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	2
② 新設組織の主な学生募集地域	3
③ 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	4
④ 既設組織の定員充足の状況	4
（３）学生確保の見通し等	6
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	6
② 競合校の状況分析・先行事例分析	8
③ 学生確保に関するアンケート調査	9
④ 人材需要に関するアンケート調査等	10
（４）新設組織の定員設定の理由	14

(1) 新設組織の概要

① 新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）

新設組織	入学定員	収容定員	所在地
静岡大学大学院 グローバル共創科学研究科 グローバル共創科学専攻	12	24	静岡県静岡市駿河区大谷836

② 新設組織の特色

○背景

現代社会は、人間活動が自然生態系の許容を超えることにより地球規模での環境悪化が加速するとともに、急速なグローバル化、高齢化によって対立や排除が社会の分断を生み、人類のウェルビーイング (well-being) が損なわれようとしている。

○ウェルビーイングの定義

個人だけでなく、社会や制度、地球環境など、個人を取り巻く「場」が持続的に良い状態であることを意味する概念である。「人間の幸福」、「社会の幸福」、「自然環境の幸福」の3層でのウェルビーイングの達成が、最終的に人類のウェルビーイングの向上に繋がる。

○人材育成の目標

グローバル共創科学研究科は、地球規模の課題から地域社会の課題に至るまで、社会的課題が多様化・複雑化する現代社会の状況を踏まえ、大学院修士課程レベルの人文・社会科学と自然科学の高度な専門知識を統合することで新しい価値と「総合知」を生み出し、多様なステークホルダーとの協働による共創型の「研究」を、リーダーシップを発揮しながら主導できる人材である「高度な共創型人材」の育成を目指す。

○教育課程の特色

- ・ 共創科学基礎科目により、共創を推進するための基礎的な知識・スキルを修得
- ・ 専攻は2領域制（共創社会創造領域と自然環境創造領域）で高度な専門を学べる構成
- ・ 総合知創出科目により、高度な共創型研究に必要な知識・スキルを修得

(2) 人材需要の社会的な動向等

① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

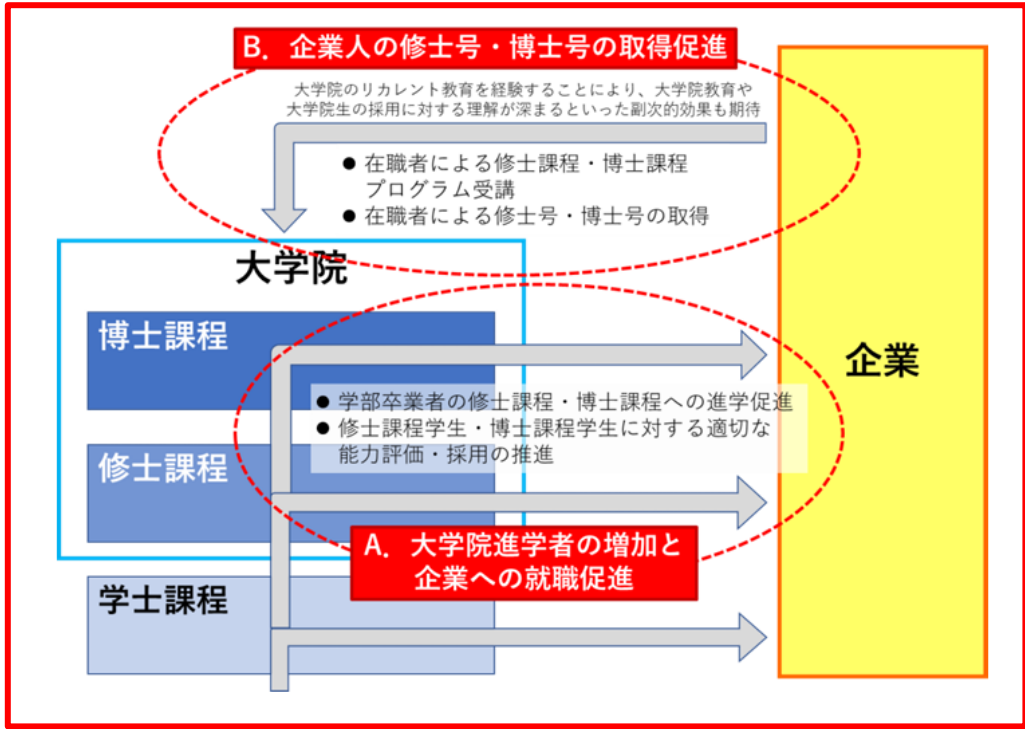
経済界・労働界関係者や研究者らによる人口戦略会議の「人口ビジョン2100」では、人口減少による「縮小と停滞のスパイラル」に陥ると、最終的には進歩が止まり、広範な「社会心理的停滞」が起きると警鐘を鳴らしており、これを防ぐためには、一人ひとりが豊かで、「幸福度」が世界最高水準の社会の実現が必要であると述べられている。

また、採用と大学教育の未来に関する産学協議会の「2023年度報告書」では、人口減少と急速な少子高齢化が進む我が国において、経済社会の発展に寄与するイノベーションを創出し、国際競争力の維持・向上を図っていくためには、文理融合の視点・能力を持った

高度専門人材の活躍推進が不可欠であることから、大学院進学者の増加と企業への就職促進について検討を進めていると述べられている（図1）。

このような社会的要請に応えるため、新研究科では人文・社会科学系と自然科学系が両輪となって、経済・社会のトランスフォーメーションを牽引し、ウェルビーイング（well-being）に貢献できる高度な共創型専門人材を輩出していく。

（図1）産学連携推進分科会における2023年度の検討テーマと基本方針（検討対象）



出展：「採用と大学教育の未来に関する産学協議会 2023 年度報告書」
 2024 年 4 月 23 日：採用と大学教育の未来に関する産学協議会（日本経済団体連合会 HP より）
https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/036_gaiyo.pdf

② 新設組織の主な学生募集地域

グローバル共創科学研究科の主な学生募集地域は、基礎となる学部であるグローバル共創科学部と同様に東海4県であると想定している。東海4県からの入学者数は（表1）のとおりであり、R5年度入学者57.4%、R6年度入学者48.7%、R7年度入学者66.1%という高い割合を東海4県が占めている。このことから、グローバル共創科学研究科の主な学生募集地域（高校所在地都道府県）も、グローバル共創科学部の募集地域と同様に東海4県であると想定している。

（表1）グローバル共創科学部における東海4県からの入学者数

	R7入学者	R6入学者	R5入学者	合計
静岡県	51	40	49	140
愛知県	18	11	10	39
岐阜県	6	2	5	13
三重県	1	3	2	6

③ 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

株式会社リクルートが行った 18 歳人口予測によると、2024 年から 10 年間の、全国及び本学への入学者が多い東海地方（岐阜、静岡、愛知、三重）の 18 歳人口は、2027 年から減少すると予測されている（表 2）。一方、過去 10 年間の東海地方における大学進学率は、2016 年の 50.4%から 2024 年の 57.9%まで上昇しており、進学者数としては 66,000 人前後で推移している（表 3）。

18 歳人口は減少する予測であり、それに伴い、進学者数も減少する可能性が高いと思われるが、これまでの進学率の推移や、世界的な動向として修士・博士の学位の取得が期待されていることから鑑みて、本学においてもさらに、修士・博士課程への進学については期待され、東海地域に魅力のある共創型教育プログラムを提供する教育・研究機関が必要であると考ええる。

（表 2）全国及び東海地方における 18 歳人口予測

		2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年
全国	人数	1,063,451	1,090,562	1,092,664	1,085,123	1,069,950	1,067,555	1,048,971	1,036,250	1,024,561	1,014,564
	指数	100.0	102.5	102.7	102.0	100.6	100.4	98.6	97.4	96.3	95.4
東海	人数	133,555	137,302	137,611	136,301	134,386	134,104	132,009	129,840	126,934	124,199
	指数	100.0	102.8	103.0	102.1	100.6	100.4	98.8	97.2	95.0	93.0

（表 3）東海地方における大学進学者数・進学率（現役）の推移

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
卒業者数	130,137	129,695	132,732	131,158	130,505	128,422	126,182	122,590	119,762	114,247
進学者数	66,061	65,311	67,154	66,458	66,122	66,615	66,773	67,535	67,740	66,186
進学率(現役)	50.8	50.4	50.6	50.7	50.7	51.9	52.9	55.1	56.6	57.9

出典：株式会社リクルート
「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 東海版」
https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2024_souken_report/2024_tokai_souken_report.pdf

④ 既設組織の定員充足の状況

基礎となる学部であるグローバル共創科学部の入学定員充足状況【添付資料 3】及び本学大学院における修士課程の入学定員充足状況（表 1 1）は以下のとおりである。

基礎となる学部であるグローバル共創科学部の定員充足率は開設以来 100%を維持しており、志願倍率も特別入試含めて募集人員割れをしておらず、一般入試においては、およそ 2-10 倍といった高い倍率を維持している。前述のとおり、18 歳人口は、2027 年から減少すると予測されているが、東海地域に競合となる共創科学系学部を持つ国立大学がないこと等から、今後も定員充足は可能であると考ええる。

(表 1 1) 本学大学院における修士課程の入学定員充足状況 (10 月入学者を含む)

年度	研究科・専攻等	入学 定員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数	定員 充足率
令和 3 年度							
	人文社会科学研究科	36	78	73	45	41	113.9%
	臨床人間科学専攻	11	30	27	13	12	109.1%
	比較地域文化専攻	10	28	26	17	15	150.0%
	経済専攻	15	21	21	16	14	93.3%
	総合科学技術研究科	539	718	706	604	557	103.3%
	情報学専攻	60	121	121	89	78	130.0%
	理学専攻	70	102	100	90	76	108.6%
	工学専攻	322	396	389	339	326	101.2%
	農学専攻	87	99	96	86	77	88.5%
令和 4 年度							
	人文社会科学研究科	36	76	66	39	34	94.4%
	臨床人間科学専攻	11	33	25	12	10	90.9%
	比較地域文化専攻	10	17	17	9	8	80.0%
	経済専攻	15	26	24	18	16	106.7%
	総合科学技術研究科	539	747	716	643	605	112.2%
	情報学専攻	60	98	89	76	72	120.0%
	理学専攻	70	109	101	99	86	122.9%
	工学専攻	322	430	419	372	359	111.5%
	農学専攻	87	110	107	96	88	101.1%
令和 5 年度							
	人文社会科学研究科	36 【1】	87	81	38	32	91.4%
	臨床人間科学専攻	11	43	38	13	9	81.8%
	比較地域文化専攻	10	15	15	10	9	90.0%
	経済専攻	15 【1】	29	28	15	14	100.0%
	総合科学技術研究科	539 【6】	731	706	625	586	109.9%
	情報学専攻	60	103	101	87	81	135%
	理学専攻	70 【1】	117	111	97	87	126.1%
	工学専攻	322	405	395	345	331	102.8%
	農学専攻	87 【5】	106	99	96	87	106.1%
	山岳流域研究院	【7】	8	8	8	8	114.3%
令和 6 年度							
	人文社会科学研究科	36 【1】	106	94	39	33	94.3%
	臨床人間科学専攻	11	50	45	15	13	118.2%

	比較地域文化専攻	10	22	21	11	10	100.0%
	経済専攻	15【1】	34	28	13	10	71.4%
	総合科学技術研究科	539【6】	773	730	676	631	118.4%
	情報学専攻	60	118	106	97	89	148.3%
	理学専攻	70【1】	116	106	102	93	134.8%
	工学専攻	322	447	426	391	369	114.6%
	農学専攻	87【5】	92	92	86	80	97.6%
	山岳流域研究院	【7】	8	8	8	8	114.3%
令和7年度							
	人文社会科学研究科	36【1】	79	75	35	33	94.3%
	臨床人間科学専攻	11	34	32	12	11	100.0%
	比較地域文化専攻	10	17	16	8	8	80.0%
	経済専攻	15【1】	28	27	15	14	100.0%
	総合科学技術研究科	564【6】	844	782	697	620	111.1%
	情報学専攻	85	184	162	132	103	121.2%
	理学専攻	70【1】	98	83	78	68	98.6%
	工学専攻	322	443	421	373	342	106.2%
	農学専攻	87【5】	119	116	114	107	130.5%
	山岳流域研究院	【7】	10	10	8	6	85.7%

※【 】内の数字は、研究科等連係課程実施基本組織である山岳流域研究院の入学定員を内数で表している。（山岳流域研究院の【 】内の数字は連携協力研究科である人文社会科学研究科及び総合科学技術研究科から山岳流域研究院に活用する入学定員を表している。）

また、本学大学院修士課程において、人文社会科学研究科臨床人間科学専攻、総合科学技術研究科情報学専攻、農学専攻、山岳流域研究院においても、高い定員充足率を保っており、グローバル共創科学研究科においても定員充足を十分見込めると考える。

（３）学生確保の見通し等

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

本学では、未来創成ビジョンとして9つの目標を掲げており、その達成を目指している。その目標の中にある「G1 ソーシャルウェルネスの実現」では、個々の身体的、精神的、そして社会的に健康・健全で安心な社会の創生を目指しており、ウェルビーイングに関する分野横断型研究等によって、「総合知」の応用によるウェルビーイングの実現に取り組むこととしている。また、「G8 生きる力を支える教養教育改革」においては、分野横断・異分野融合型の教育基盤整備を通じ、総合知を達成できる知識と人間力を育成した上で高度専門人材を輩出することを目指しており、これらの取組が、グローバル共創科学研究科

の目的である「総合知」が生まれるプロセスを主導し、持続可能な社会の実現に貢献できる高度な共創型人材の育成を目指すことに合致しており、全学が力を合わせてこれらの目標に向かうことにより、学生の意識変革にも波及し、志願者確保に繋がると考えている。それに加えて、グローバル共創科学研究科独自の取組や大学の制度等として次のようなものを実施し、学生確保につなげている。

○新研究科の基礎となる学部であるグローバル共創科学部での取組等

*コース希望調査時の大学院進学希望調査

基礎となる学部では、3年次に進学する際に3コース（国際地域共生学コース、生命圏循環共生学コース、総合人間科学コース）に分属することになっており、コース分属における希望調査を1年次から段階的に行っているが、その際に大学院進学希望も確認しており、進学に対しての意識づけを1年次から行っている。

*4月ガイダンス、必修科目及びゼミ等における大学院進学意欲喚起

基礎となる学部の4月ガイダンス、必修科目及びゼミにおいて、学生が大学院進学を進路の一つとして検討できるよう、既存研究科や新研究科の情報及び修士課程修了後の進路と学士課程卒業後の進路の違いなどを含めて指導し、大学院への進学意欲喚起に努めている。

*学びのアドバイザーによる進学相談

専任教員となる予定の教員が、基礎となる学部の「学びのアドバイザー」となっており、指導学生からの進学相談に対して、対面・オンライン・メール等での面談を行い、進学希望者への適切な対応や本学研究科への進学についての説明を行っている。

○支援及び整備関係

*各種奨学金

奨学金は、日本学生支援機構奨学金の他に、地方公共団体、教育委員会及び民間の企業・財団が運営する奨学金があり、本学サイトにて募集して支援を行っている。
(<https://www.shizuoka.ac.jp/education/tuition/scholarship/>)

*環境整備

基礎となる学部であるグローバル共創科学部は令和5年4月に新設され、現在は独自の建物を保有しておらず、所属する教員の研究室は元の学部等の建物に点在しているが、将来的に本学の共通教育A棟（教員研究室）と共通教育C棟（実験室）に集約される予定である。

共通教育C棟は、共創ラボ棟として令和8年度施設整備費補助金概算要求の対象であり、研究環境の改善及び設備充実を目指しており、大学院生のさらなる研究支援にも繋がるものである。

*早期修了制度

静岡大学大学院規則第17条により、優れた業績を上げた者については、1年以上の在学期間で修了が可能となっている。また、同規則第17条の2により、入学前既修得単位認定で修得した科目の単位数及び当該科目修得に要した期間等を勘案して1年を

超えない範囲で大学院に在学したものとみなすことができ、この場合も1年以上の在学期間で修了が可能となっており、優れた研究の早期創出や早期修了による授業料負担減ができることとなっている。

＊大学院科目早期履修制度

本学では大学院進学予定者に対する大学院科目早期履修制度があり、学生の資質を伸ばすとともに、修士課程教育への円滑な接続を図るため、大学院の授業科目を受講することを可能としており、早期からの研究意識養成及び入学後の研究時間確保に努めている。

＊長期履修制度

静岡大学大学院規則第11条の2により、学生が、職業を有している等の事情がある場合は、標準修業年限を超えて最長6年まで計画的に教育課程を履修し課程を修了することを可能としており、働きながら学ぶ環境も整備している。

② 競合校の状況分析・先行事例分析

近年、共創科学系・総合科学系学部を擁する国立大学では、文理融合・異分野融合の視点を備えた高度な人材育成を目的とした大学院（学位プログラム含む）の開設が続いている。共創系大学院への進学率及びその入試状況等（表10）は以下のとおりである。

（表10）

	大学・学部	定員	進学率 ^{※1} (R5-R6)	大学院	定員	入学者数 (R7入試)	R7充足率	備考
1	九州大学 共創学部	105	25-29 %	-	-	-	-	-
2	新潟大学 創生学部	65	9-11 %	-	-	-	-	-
3	愛媛大学 社会共創学部	180	4-6 %	人文社会科学研究科 産業システム創成専攻	7	5	71.4 %	R2開設
4	千葉大学 国際教養学部	90	10-3 %	総合国際学位プログラム (学位プログラム)	5	4	80.0 %	R2開設
5	横浜国立大学 都市科学部 (都市社会共生学科/ 環境リノ共生学科)	130 (74/56)	4-7 % / 53-58 %	先進実践学環 (学位プログラム)	42	47	111.9 %	R3開設
6	徳島大学 総合科学部	170	10-9 %	創成科学研究科 地域創成専攻	16	16	100.0 %	R2開設
7	金沢大学 融合学域 (R3開設)	165	38 % ^{※2}	新学術創成研究科 総合知創出科学専攻	10	16	160.0 %	R7開設
8	山口大学 国際総合科学部	100	3-4 %	人間社会科学研究科 共創科学専攻	6	6	100.0 %	R7開設

※1 進学率＝進学決定者数／卒業生数

※2 令和6年度の進学率。令和5年度は卒業生無し

令和7年度に設置され、本学新研究科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、教育研究内容が近いと思われる金沢大学、山口大学ともに設置初年度の定員を充足しており、金沢大学はR8年度募集より入学定員が15に増員される。このことから共創科学系研究科への大学院進学希望者数は多いと言える。また、東海地域には共創系大学院がないことから、東海地域の拠点としてグローバル共創科学研究科も入学定員の充足を十分見込めると考える。

③ 学生確保に関するアンケート調査

基礎となる学部であるグローバル共創科学部の1－3年生及び他学部の1－3年生を対象に、以下のとおりアンケート調査を行った。質問項目及び調査結果のまとめは【添付資料1】及び【添付資料2】のとおりである。

○グローバル共創科学部 1－3年生（344名）対象

実施期間： 2025年7月2日～8月8日

2025年11月10日～11月21日（未回答者及び進路変更者対象）

○他学部（人文社会科学部、教育学部、情報学部、理学部、工学部、農学部）

1－3年生（5,615名）対象

実施期間： 2025年11月10日～11月21日

調査結果によると、グローバル共創科学部の各学年入学者の20%以上が他大学も含めた進学を希望しており、グローバル共創科学研究科の受験希望者・第一志望者及び入学希望者は、学年によってばらつきはあるものの10名前後いることがわかった（表4、表5）。

（表4）進学希望者数、新研究科受験希望者数、新研究科第一志望者数【グローバル共創科学部】

	1年	2年	3年
進学希望者数	34	25	23
新研究科受験希望者数	27	16	21
新研究科第一志望者数	16	6	14

（表5）新研究科への入学希望（新研究科を受験して合格した場合）【グローバル共創科学部】

	1年	2年	3年
入学する	16	5	15
志望順位が上位の他大学院が不合格の場合に入学する	11	11	6
入学しない	0	0	0

他学部も含めたグローバル共創科学研究科への進学希望者数等は表6及び表7のとおりであり、第一希望とする学生が各学年10-15名前後という結果となっていることから入学定員12名は十分充足できると考える。

（表6）進学希望者数、新研究科受験希望者数、新研究科第一志望者数【他学部も含む】

	1年	2年	3年
進学希望者数	139	87	72
新研究科受験希望者数	37	24	24
新研究科第一志望者数	18	10	14

(表7) 新研究科への入学希望（新研究科を受験して合格した場合）【他学部も含む】

	1年	2年	3年
入学する	18	8	15
志望順位が上位の他大学院が不合格の場合に入学する	19	16	9
入学しない	0	0	0

また、大学院修了後の進路については、シンクタンク、企業での理系研究職といった修士課程修了者が募集対象となる専門職を希望している学生も多いことから、高度な共創型人材を育成する新研究科の設置が必要であると考え（表8、表9）。

(表8) 大学院修了後の進路（複数回答可）【グローバル共創科学部】

	1年	2年	3年
国家・地方公務員	19	11	5
シンクタンク等での専門業務	3	7	4
企業での共創型研究職	16	11	14
企業での理系研究職	4	2	8
企業・団体での企画業務	15	15	9
博士課程進学	3	5	1
その他	19	17	16

(表9) 大学院修了後の進路（複数回答可）【他学部】

	1年	2年	3年
国家・地方公務員	44	23	17
シンクタンク等での専門業務	7	6	3
企業での共創型研究職	11	15	1
企業での理系研究職	69	44	37
企業・団体での企画業務	27	19	7
博士課程進学	17	9	9
その他	19	23	7

④ 人材需要に関するアンケート調査等

学生アンケート結果も踏まえ、ステークホルダーらと主体的に共創し総合知を活用可能な高度専門人材としての具体的な就職先として、(1) シンクタンク等での専門業務、(2) 企業での共創型研究職、(3) 複雑な社会課題に取り組む国際・国家・地方公務員を挙げているが、それらに該当する企業等へ人材需要に関するヒアリングを実施した結果、入学定員数を上回る企業から、グローバル共創科学研究科設置の意義に興味、関心を持っていただいていることを確認し、当該研究科修了学生の社会的ニーズが十分あることが確認できた。特に期待されたこととして、部署間、企業間、地域間、専門分野間等におけるコミュニケーション

能力、論理的思考能力、リーダーシップ力、合意形成能力が挙げられ、グローバル共創科学研究科の特色として掲げる「グローバルな視野のもと多様な関係者との研究を自ら実施することにより、『総合知』が生まれるプロセスを主導し、持続可能な社会の実現に貢献できる高度な共創型人材の育成を目指す」という目標に合致していることを確認した。

質問内容

1. 学部をさらに深化させ、社会課題の解決をめざして多様な知・関係者を結びつけることで「総合知」を自ら生み出せる人材育成を目指した大学院の設置を検討しています。興味関心はありますか？
2. この大学院を修了した学生に求める人材像、期待等、ご意見・ご要望がありましたら教えてください。

○静岡経済研究所

1. 関心がある。
2. (求める人材像) 基礎的なこととしては、「総合知」をキーワードとするならば、文理をまたぐそれぞれの分野における課題や解決方法について、通訳の役割を果たしながら、共通の議論を成立させられるような人材。能力・スキルとしては、幅広い分野の知識だけでなく、各分野に共通して通用する、ロジカルシンキングや対話力(同「傾聴力」「調整力」「論理的思考力」)、IT リテラシー(AI の活用を含む)に期待する。シンクタンクは、マクロの視点を持ちつつ政策や社会課題に関する調査・研究・提言を行い、行政や企業、社会活動を支援することが主な役割であることから、将来的には、データ・エビデンスに基づき、論理的な思考と豊かな想像力を武器に、行政や経済界に政策提言できる人材が求められている。

(意見・期待) 通常、大学・大学院を卒業すると、(特に文系は) ネットワークがなくなる傾向が強いと感じる。卒業後も、大学院が人脈の維持・拡大を支援する機能を発揮し、中小企業の弱みとなりやすい「情報・ネットワーク」を補完することに期待する。

○日本化薬株式会社

1. 関心がある(ただし、職種別採用であるため、大学での研究内容に合うことが前提)。
2. 採用時に即戦力に期待しがちであるが、専門は武器の一つと考えており、入社後成長が期待できる人材が欲しい。大学の「外」とかかわり、多種多様な経験をすることは非常に重要であると考えている。海外赴任経験者からのヒアリングでは、英語力だけでなく、その国の文化に適用できるコミュニケーション力が重要だと強く認識している。合意形成能力が重要。

○日本製紙株式会社

1. 積極的に採用したい。
2. 入社して数年はテクニカルスキルが求められるが、これは入社後鍛えれば良い。年齢、

職務が上がるにつれコンセプチュアルスキルが重視されてくることから、傾聴力があり、社内外の様々な人とつながれる能力に期待する。様々な環境において自分で工夫しながら、合意形成できる人材が欲しい。

○株式会社小林製作所

1. 関心がある。大学院で「総合知」を生み出せるような人材育成をしているところは多くないが、誰も予測し得ない変化が起き続ける現代社会においては非常に大事なチカラだと思う。そのような人材育成を静岡大学大学院で育てることについても、県内企業としては非常に魅力的だと考える。
2. 先述した内容と重複するが、課題意識を持ちジブンゴトとして多角的に考え周囲と協働・共創できる人材は、当社としても一緒に働きたい存在である。当社のみならず、多くの企業で求められる人材なのではないか。スペシャリストだけではチーム・組織は成長し得ない。この大学院を修了した学生は柔軟さをもつジェネラリスト・スペシャリストとなってくれることに期待する。

○株式会社建設システム

1. 関心がある。建設業界では現在、生産性向上や地域防災、人材不足など多様な社会課題に直面しており、分野横断的な視点やデータ活用が不可欠である。「総合知」を基盤に課題解決へ取り組める人材は、当社にとっても将来的に大きな価値をもたらすと考えている。
2. 貴大学院で育成される学生には、幅広い知識を身につけるとともに、「現場の課題を自ら発見し、多様な関係者と協働しながら解決策を形にできる力」を期待する。建設・インフラ領域では、多様な主体との連携が欠かせないため、論理的思考力、コミュニケーション力、データの活用力が総合的に求められる。総合知を実践に結びつけ、変化の大きい社会で主体的に価値創造できる人材を期待する。

○静岡ガス株式会社

1. 関心がある。
2. 多様な分野に興味・関心を持ち、自ら考え、周囲を巻き込みながら行動できる人材を求めている。当社ではジョブローテーションを積極的に取り入れ、幅広い知識や経験を積むことに価値があると考えており、未知の領域にも前向きに挑戦し、これまで培った知識や経験を組み合わせながら、課題解決に主体的に取り組める人を輩出することを期待する。

○東洋レヂン株式会社

1. 関心がある。
2. 大学院を修了した学生には、世界中の多様なバックグラウンドを持つ人々と協力し、異なる視点を統合して新たな価値を創造できる能力を期待する。複雑な社会問題に対し、データ分析や現地調査など実践的なスキルを駆使し、柔軟かつ大胆な思考で解決策を導

き出せる人材を育成してもらいたい。また、国際的な視野を持ち、異文化理解やコミュニケーション能力にも優れたリーダーシップを発揮できる存在としての成長を望む。

○ユニプレス株式会社

1. 関心がある。
2. 現在、我が国は厳しい国際競争と複雑な社会情勢にさらされている。国内でも地方創生等の課題は深刻であり、貴学での国際・地域経験で得られるグローバルな視点や現場での体験、柔軟な発想が、大学院での深い学術探求と融合することは社会課題へ対応する方策を見出すうえで極めて重要である。企業として、国際・地域社会の諸問題に柔軟に対応できる共創人材が育成・輩出され続け、新たな価値を創造していくことを強く期待する。

○日星産業株式会社

1. 関心がある。当社でも体系的に能力開発・教育研修を実施している。
2. 求める人材は、好奇心と向上心を持ち、自律的に考え行動できる人である。さらに、周囲と協力し、目標達成に向けて前向きに挑戦できるコミュニケーション力を備えていることを重視している。加えて、コンプライアンスを遵守し、責任感を持って最後までやり遂げる誠実さも不可欠である。自己研鑽を続け、ビジネスパーソンとして成長し、チーム・組織に貢献してもらうことを期待する。

○ヤマハ発動機株式会社

1. 関心がある。社会に出て多様な知と関係者を結び、共創を実践できる人材育成を目指す大学院という理解で、強い関心を持った。
2. 社会課題は、局所最適の寄せ集めでは解決できない。システム全体を俯瞰し、最適解を共有しながら、全体のスループット（価値創出の速度）を高め、これをシステムに組み込むことが重要である。「ごみから考える生活・社会・世界」という視点を通じて、私たちはすべての製品が資源から製造・加工され、人々に利用され、やがて廃棄されるという循環を理解する必要がある。そのうえで、再利用や複合化、添加による高付加価値化など、多様な技術や材料の応用が今後ますます求められる。例えば、セルロース複合樹脂についても、単体の価値追求にとどまるのではなく、脱プラスチックの文脈で「製造・使用・回収・再利用」までを統合的に捉え、関係者とともに最適解を目指せる人材の育成を期待する。

○株式会社マーブル

1. 関心がある。
2. 我々企業においては、一定の専門知識や技術を活かしつつ、さまざまな業務に対応できる汎用性の高さも重要視している。そのため、グローバル共創学部が、6つの分野の学びを通じて広い視野を持った人材を育成している点に共鳴しており、さらに、3つの専門コースでの学びに加え、大学院での学びが、多様な人々と協働しながら課題を解決

する力の糧となるのであれば、学部卒以上に、企業での活躍が期待できると考えている。

○富士市役所

1. 関心がある（文理融合型で、地域からグローバルに至る視点や課題解決能力を有するオールラウンド型の高度専門人材は、持続可能な社会形成に向けて、リーダーシップのとれる人材であるため）。
2. 地域からグローバルに渡る出来事や課題を、自分事として捉える思考や視点をもつことと、解決に導くための現場型・実践型の学びや経験をしていただきたい。自分事として捉えることは、現状や課題、解決に向けたビジョンやプロセスを明確にし、自らの学びや経験を更に深めることにつながると考えている。また、現場型・実践型のプログラムでは、外部や他者との関わりの中で、折衝・交渉・調整力、積極性や成長志向など、社会人として必要となる力が養われる機会であり、現場に自ら足を運び、様々な経験をしていただきたい。

○ふじのくに地域・大学コンソーシアム

1. 関心がある。
2. 特に行政はそうだが、地方のレベルにおいても、理系、文系などの複合的な要素を含む課題が多くある。こうした課題は、文系的なアプローチや理系的なアプローチだけでは解決できず、しかも関係者との調整を必要とする。こうした点からすると、総合的にいろんな知識を持って、そういう社会の課題を見つけて、それを仮説を立てて解決していく、実行していくみたいな人材というのは、特に行政的な視点からすると絶対必要になる。また、ジェネラリスト的なところを踏まえつつも、専門性っていうのはそれなりに学部生よりも深くなるので、社会的な事象を見たときの課題の発見力は高まるはずである。さらに、課題と対になる解決力にも期待する。（事務局長）

全体把握力が求められる。全体を把握した上で、その地域の研究を深化させていることが大切である。森もきちんと見られて、木もきちんと根っこまで見られる力を期待する。現代はどこかの地域で何かが起こったものが全体に波及していく世の中なので、ヨーロッパだけ、自分の好きなフランスだけ知っていればいいよという話ではなくなっている。（グローバル推進化担当プロジェクトディレクター）

（４）新設組織の定員設定の理由

新設組織の入学定員を12名とすることの妥当性に関しては、既に（３）②の競合校の状況分析、（３）③学生確保に関するアンケート調査の項目の中で述べたとおりである。

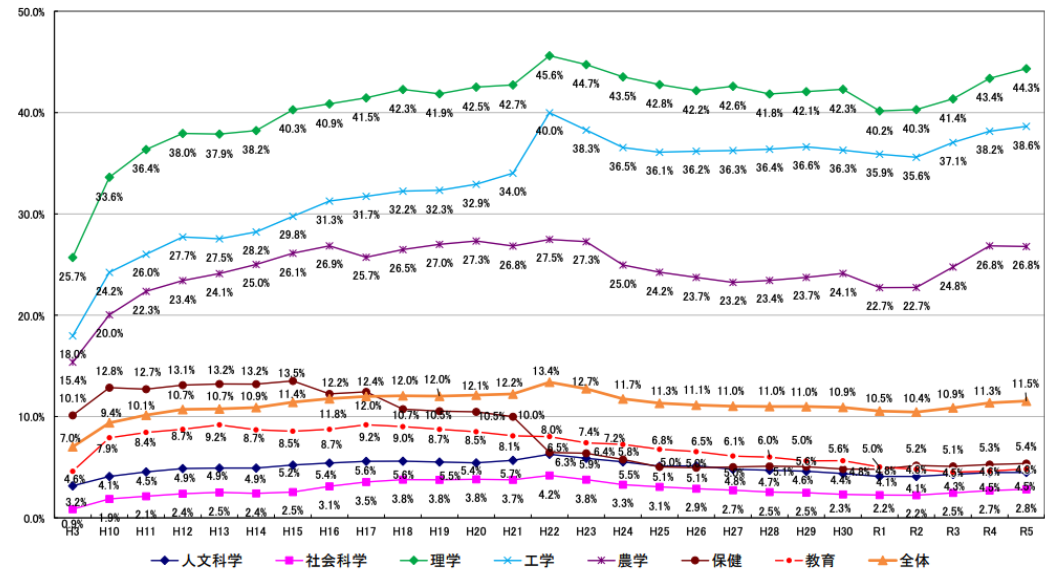
また、学士課程修了者の分野別大学院進学率の推移（図2）によると、令和5年度における分野別進学率は、農学分野で26.8%、理学分野で44.3%、工学分野で38.6%、社会科学分野で2.8%、全体では11.5%となっている。基礎となるグローバル共創科学部の入学定員は115名であり、グローバル共創科学研究科は文理融合の研究科であることから、分野全体の進

学率 11.5%から考えても、入学定員 12 名は妥当であると言える。

(図 2)

■ 学士課程修了者の進学率の推移(分分野)

- 学士課程修了者の進学率は、全体的に横ばい傾向にある。



※「進学率」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

※「芸術」「家政」「その他」分野は修了者数が比較的小さいことから省略

出典: 学校基本調査 12

出典: https://www.mext.go.jp/content/20240711-koutou02-000037014_7.pdf